

発行所

株式会社 FPシミュレーション

大阪府中央区平野町3-1-10 Tel:06-209-7678

編集発行人：税理士 三輪 厚二 Fax:06-209-8145

### 自民党緊急国民経済対策発表・地価税凍結が有力に

Q：地価税の申告期限も過ぎとたころですが、地価税の廃止等が有力になってきましたと聞きました。本当でしょうか。

A：自民党が発表した「緊急国民経済対策」の中に、土地流動化・有効利用促進策として、地価税の廃止・凍結に努めることが盛り込まれています。

#### 【解説】

自民党がこのほどまとめた「緊急国民経済対策」の中に、景気回復の遅れは土地問題にあるとして、地価税や土地譲渡益課税の凍結、撤廃のほか、法人の新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入制度等の見直しが盛り込まれています。

そもそも地価税は、投機的な土地取引を押さえるため、土地保有税のひとつとして創設されたものですから、バブル崩壊後の地価下落により、地価税の役割は薄れたとする認識が高まっています。

経団連は、かねてから地価税の廃止を強く望んでいましたが、税制を預かる大蔵省は、財源難等を理由に地価税の廃止、凍結に強硬に抵抗しています。

来年度の税制改正はこの12月末に決まる見込みですが、厳しい財政事情の下、どのように結着するかはなお流動的な要素もあるようです。

